

29 年度予算

あした

明日の風がみえるまちへ『未来志向型予算』

29 年度は、第 4 次総合計画の後期計画、教育振興、農業振興などの主要な基本計画のスタートの年であり、その施策や事業を積極的に推進していきます。そこで、歳出予算の徹底した見直しと基金の有効活用により財源を確保し、市民生活の安全・安心を確保しつつ、教育など次世代への投資、活力のあるまちづくりに軸足を置き、成熟のまちづくりを行います。そのために、「明日の風がみえるまちへ 未来志向型予算」と位置づけ、三田を元気にするための「地域の創生」、まちの賑わいと潤いを取り戻すための「まちの再生」、そして人と人とが支えあう「人と人の共生」を目指し、まちづくりを進めていきます。

また、未来への責任を果たすため、施策や事業の推進を下支えする行財政構造改革の取り組みを 29 年度から本格的に進め、早期に財政の健全化などを図っていきます。

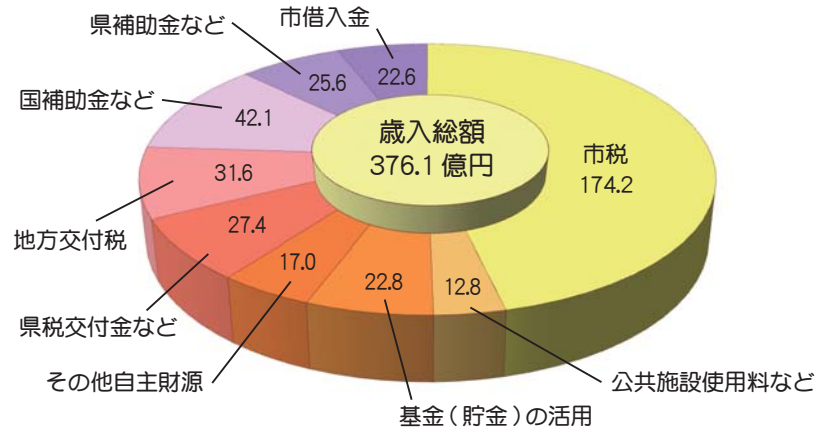
問い合わせ＝財政課 (559-5018 FAX 563-1366)

	29 年度予算額	28 年度予算額	対前年度当初増減率
一般会計	376 億 1300 万円	397 億 9800 万円	5.5%減
特別会計	208 億 520 万円	202 億 2010 万円	2.9%増
企業会計	213 億 8670 万円	199 億 9318 万円	7.0%増
合計	798 億 490 万円	800 億 1128 万円	0.3%減

28 年度国の 2 次補正予算を受けて、28 年度補正予算（一般会計）に 6 億 1,905 万円を計上し、29 年度に繰り越して実施します。

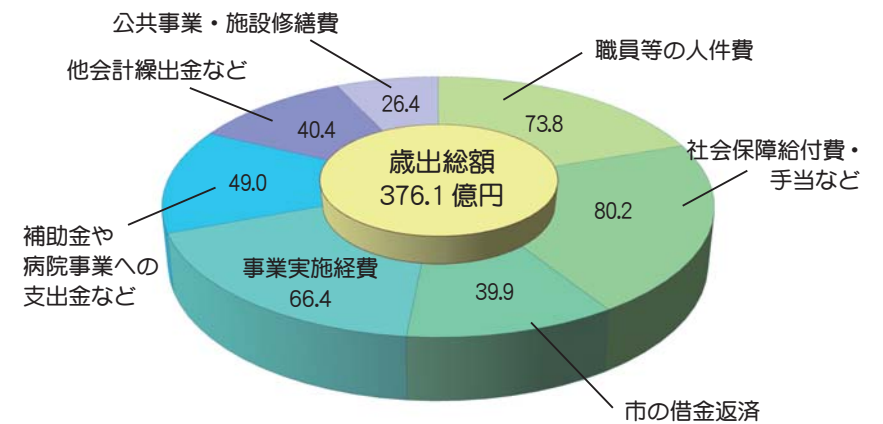
一般会計歳入予算の内訳

(単位：億円)



一般会計歳出予算の内訳

(単位：億円)



重点施策の主な事業

①地域の創生

◆ブランド創造推進事業 (860 万円)

新たな三田ブランドとしての「美食のまち三田」の推進や三田ビール検定の実施などを通じ、三田市の魅力を市内外に効果的に発信し、都市ブランドイメージを定着させ、人口流出の抑制、定住人口の増加を図ります。



◆学生のまち推進事業 (58 万円)

学生の自由な発想による主体的な活動がまちづくりにつながるよう、学生コミュニティの拠点づくりやまちづくり学生会議など「学生のまち」としての環境づくりに取り組みます。

◆産業振興戦略の推進 (39 万円)

専門家、関係機関などによる（仮称）三田市産業振興戦略懇話会を設置し、その意見・提言を踏まえて調査研究を行い、三田市産業振興戦略の策定に取り組みます。

◆創業支援事業 (231 万円)

創業支援事業計画に基づき、創業希望者へのセミナーや交流できる場を設けるとともに、空き店舗を利用して創業・起業する際に、店舗の改装工事などに必要な経費を助成します。

◆学校園のあり方検討事業 (37 万円)

児童・生徒数の減少などにより生じる教育的な課題に対応するための方策について検討し、子どもたちにとってより良い教育環境づくりに向け、今後の学校園のあり方の基本方針を策定します。



小中学校のあり方基本方針の検討 (29 年度)

幼稚園のあり方基本方針の検討 (30 年度)

②まちの再生

◆福島土地区画整理事業 (1 億 6813 万円)

新三田駅周辺において、組合施行による土地区画整理事業 (5.3 ヘクタール) により駅東ロータリーの整備などを行い、商業系の土地利用を中心とした地域核 (生活拠点) の形成を図ります。

◆住宅ストック利活用推進事業 (630 万円)

市民の生活環境の保全を図るとともに、空家などの利活用を促進するため、空家等対策協議会での検討を踏まえて、空家等対策計画を策定します。

◆歴史ある町家再生利活用事業・古民家等利活用促進事業 (2934 万円)

中心市街地に残る町家や農村地域の古民家などを物販店やレストラン、宿泊施設などにリノベーションすることを促進し、地域資源を活かした景観の保全およびにぎわいの創出を図ります。

◆地域公共交通網形成計画策定事業 (1032 万円)

「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき、地域の実情にあった公共交通の再編を進めるための計画である「地域公共交通網形成計画」の策定を行います。

◆ごみ処理に関する計画策定事業 (480 万円)

一般廃棄物の処理などに関する基本計画の策定と新しいごみ処理施設の検討を行うにあたって、国の支援を受けるための循環型社会形成推進地域計画の策定に一体的に取り組みます。

③人と人の共生

◆防犯カメラ設置事業 (223 万円)

各小学校区につき 10 台 (計 200 台) の防犯カメラを地域や警察の意見をもとに、通学路などに設置します。

◆在宅医療・介護連携推進事業 (21 万円)

三田市在宅医療介護連携推進会議を設置することにより、在宅医療・介護連携を推進し、三田安心ケアシステムの確立を図ります。

◆障害者基幹相談支援センター設置事業 (1000 万円)

総合福祉保健センターに「障害者基幹相談支援センター」を設置し、障がい者に対する相談支援を実施し、障がい者の自立と社会参加の支援を行います。

◆女性がん検診事業 (5940 万円)

神戸市医師会加入の医療機関で女性がん検診を受診できるようになります。また、特定年齢者に、子宮頸がん検診 (20 歳)・乳がん検診 (40 歳) の検診費用無料クーポンを配布します。